

こども食堂の支援を通じて、 誰もとりこぼさない社会をつくる

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
2022 年度活動レポート



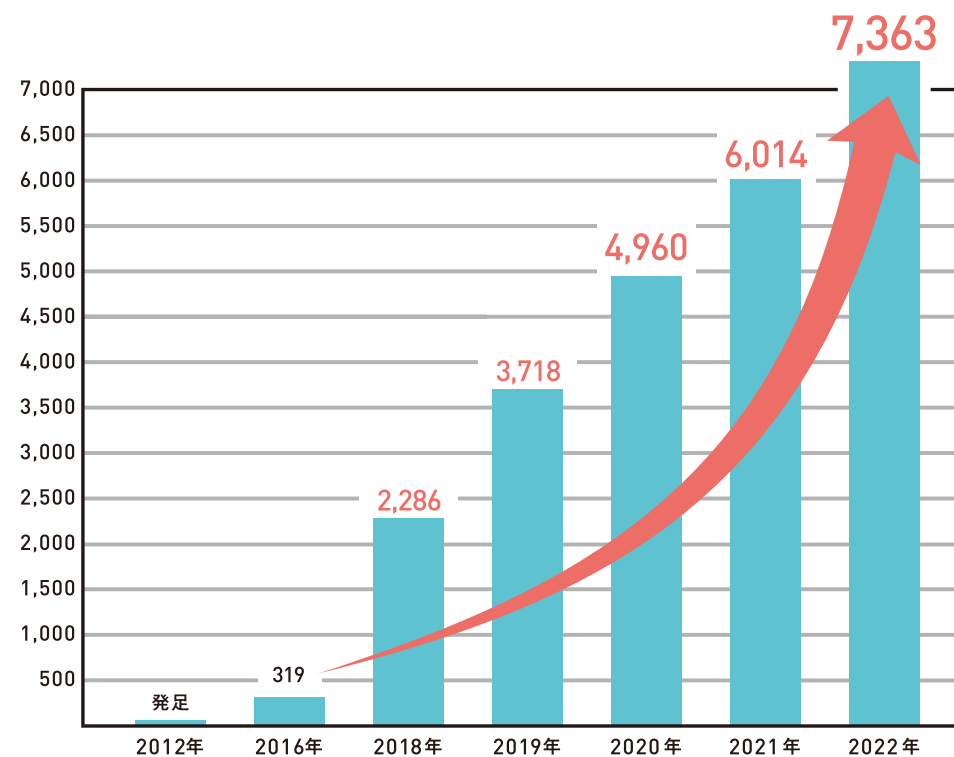
こども食堂について

こども食堂とは？

子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所。コミュニティの弱体化を背景に、
「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」としての2つの大きな軸として発展し、
現在では、7,363箇所あることがわかっている。

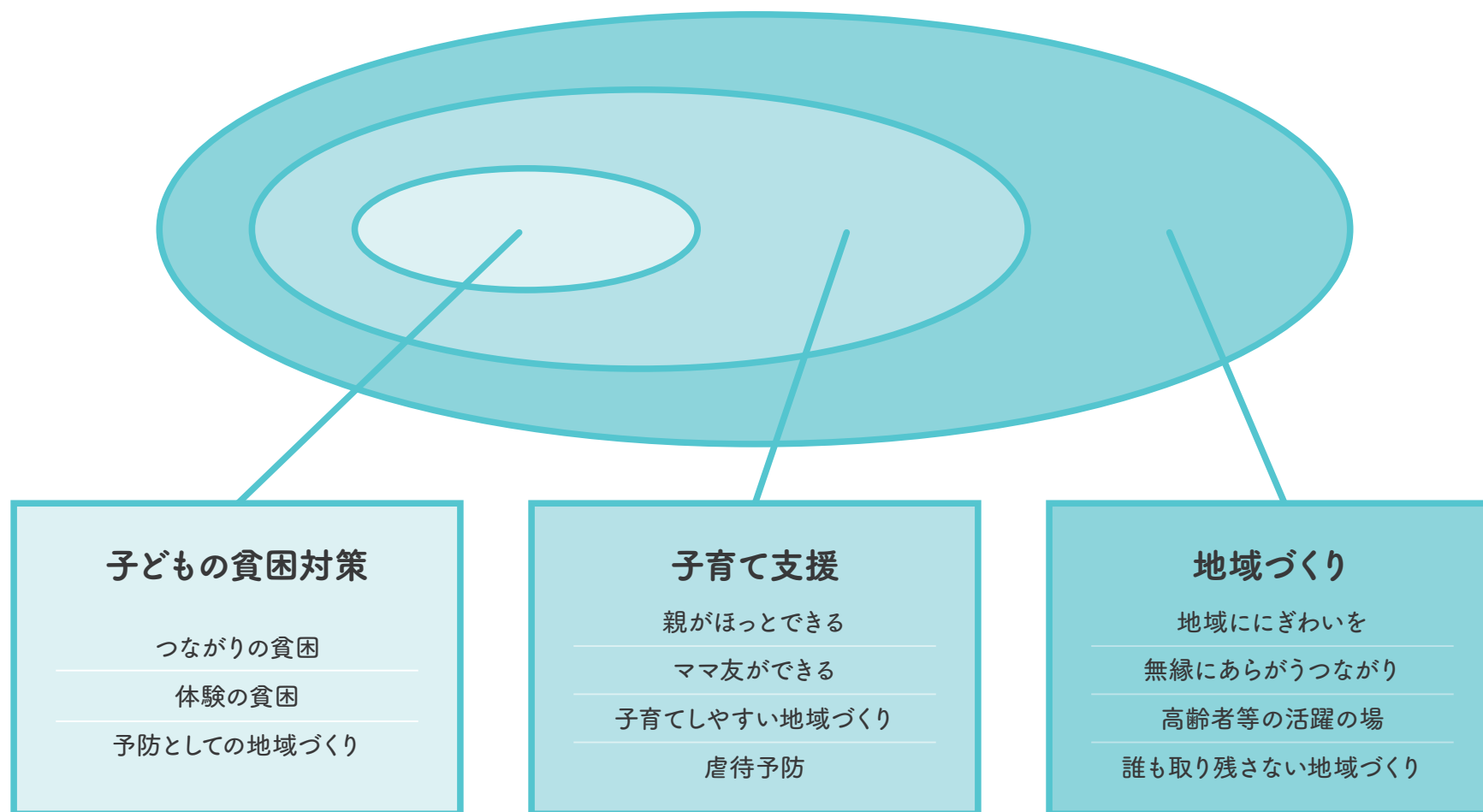


山口県宇部市・みんなや食堂



2018年以降は認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、および地域ネットワーク
団体調べ、2016年は朝日新聞調べ

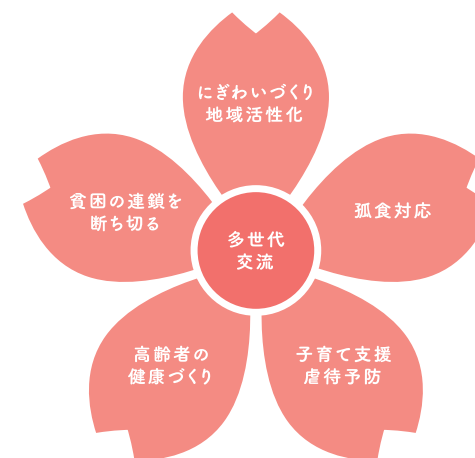
多世代交流・地域づくり・まちづくりとしての「こども食堂」



第1回全国こども食堂実態調査より <https://musubie.org/news/4524/>

こども食堂でのエピソード

- ・ 外国籍の女の子。日本語名しかこれまで名乗っていなかったが、ある時、その母親がこども食堂で講師として料理を振る舞い、ヒジャブのかぶり方を教える母親のキラキラしている姿を見て、その後、本名を名乗るようになった。
- ・ 偏食気味だった子ども。苦手な食材も、こども食堂で出会う「お兄ちゃん」「お姉ちゃん」たちが、美味しく食べている様子を見て、パクパク食べている。お母さんもびっくりした。
- ・ 小学校の近くのこども食堂に通っていた女の子たち。中学校は、他小学校区と統合された生徒数の多い中学校になったが、家庭や学校でもない「こども食堂」での多様な人との関わり、経験が心の支えとなっていると、子ども自ら感じている。そして、今は、こども食堂でボランティアをしている。
- ・ 小学校1年生の男の子。ある日カレーを振舞ったら三杯食べた。よく食べる子だなと思っていたら、毎回、よく食べる。もしかすると、お腹空いているのかな？と思って、おにぎりをお土産に持って帰ってもらった。
- ・ 最近、妹ができた男の子。お母さんは妹のお世話で忙しいが、こども食堂では、ボランティアが妹のことを見てくれて、このときは、思う存分、お母さんの「お膝」を占領でき、満面の笑み。お母さんもその姿に、嬉しそう。
- ・ 引きこもりがちの単身で暮らす高齢者。こども食堂を手伝って欲しいと誘われ行ってみた。それから、毎回のこども食堂が楽しみになり、毎日、30分散歩をするようになった。



「こども食堂」には多様な価値があり、課題を「包括的」に「予防」するポテンシャルがある。

2022年度
数字で見るむすびえの活動

2022年度 数字で見るむすびえの活動

約 **7,000** 名以上の個人寄付者に支えられています

のべ **1,302** 団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して
総額 **524,409,334** 円の助成を行いました

年間 **435** 以上の企業・団体より支援いただきました

年間 **223** 以上のメディアに紹介されました

のべ **11,052** 団体に対して
計 **524,941,640** 円（売価計算）相当の支援を行いました

県域の地域ネットワーク団体は **43** 都道府県まで増加しました
（2023年6月現在45都道府県、あと2県！）

2025年に2万箇所を目指す（全小学校区）



【資金支援（実績）】

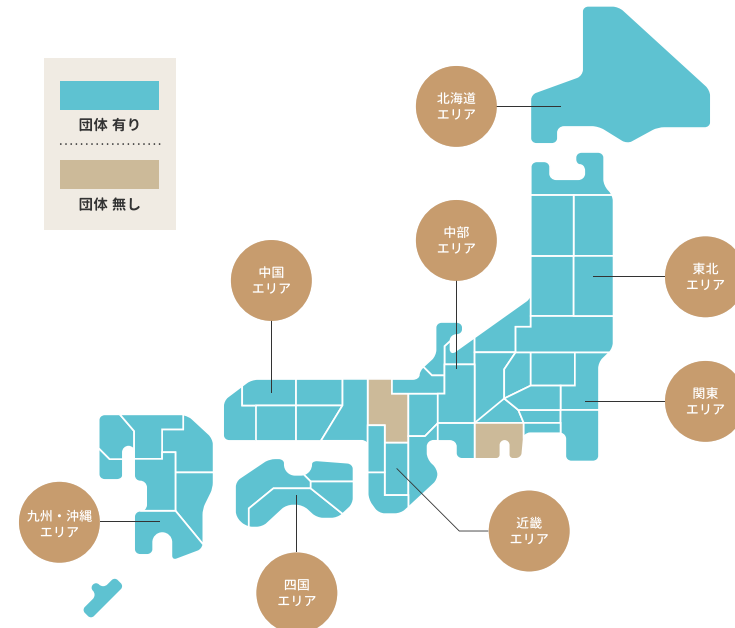
助成事業例：食材支援、プログラム支援、保険料支援、地域のハブになるためのチャレンジ支援（コミュニティフリッジ、児童扶養手当の現況届を活用した自治体連携の促進など官民の連携で個別支援対応体制強化など）

- ・2020年度 助成団体数 のべ779団体 総額1.3億円
- ・2021年度 助成団体数 のべ796団体 総額2.7億円
- ・2022年度 助成団体数 のべ1,302団体 総額5.2億円

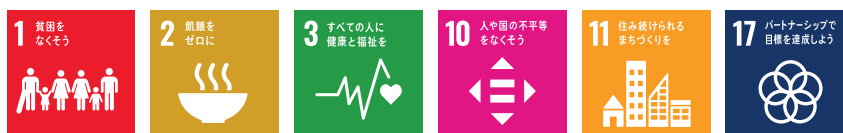
【物資支援（実績）】

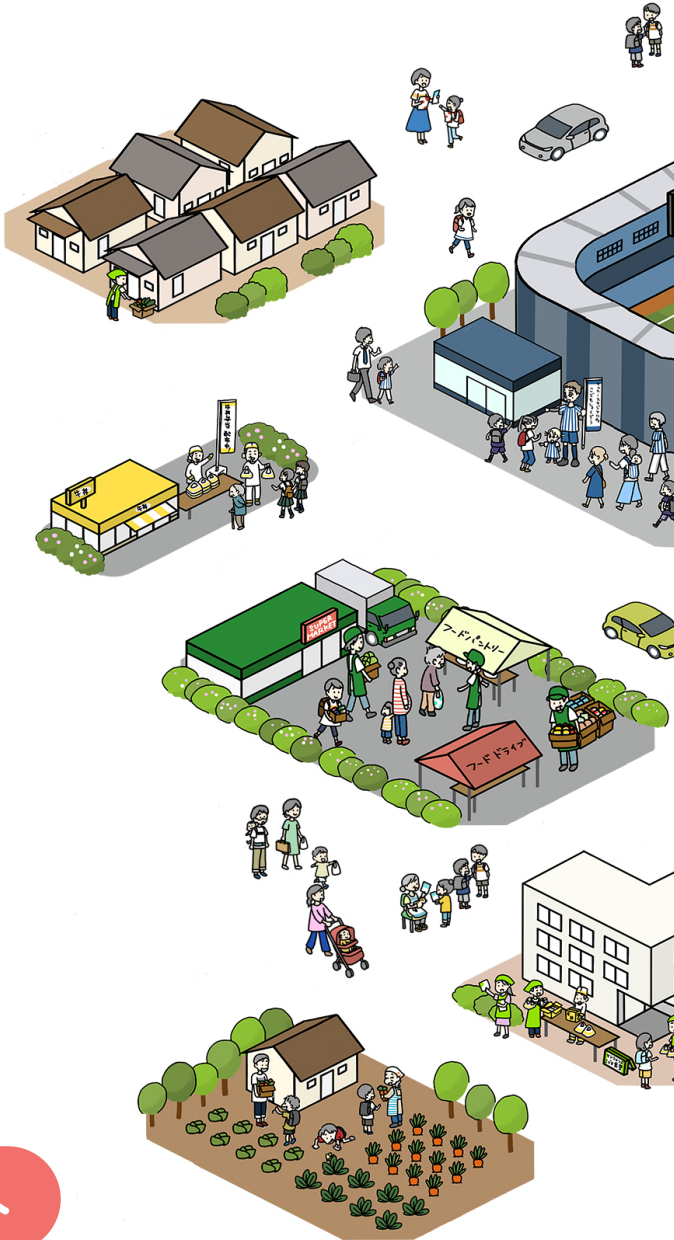
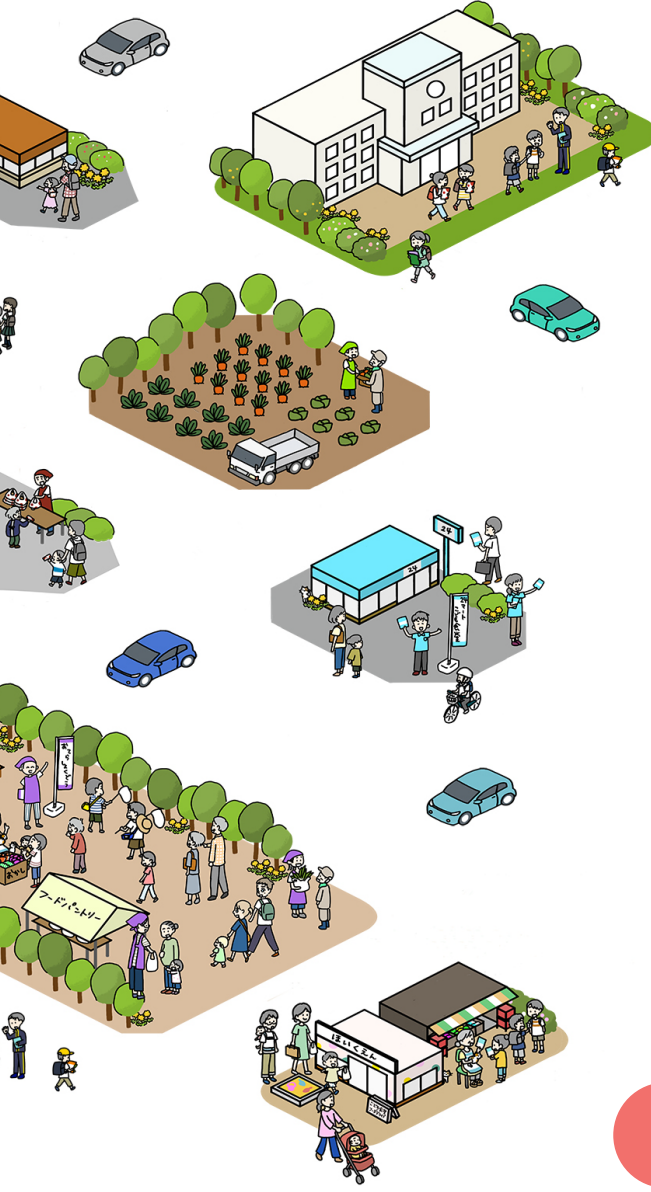
お米やレトルト食品、お菓子等の食品、アルコール製剤、お弁当容器等の消耗品、冷蔵庫・TV等の電化製品の仲介

- ・2020年度 支援団体数 のべ9000団体 2.7億円（売価計算）
- ・2021年度 支援団体数 のべ12503団体 7.6億円（売価計算）
- ・2022年度 支援団体数 のべ11,052団体 5.2億円（売価計算）



誰一人、取り残さない世界の実現





あっちにもこっちにも こども食堂

そんなやさしい未来をつくれたら、
毎日はもっとステキになると思う。

だれがやってもいい。だれが行ってもいい。
どこではじめてもいい。どんな形だっていい。

おいしくてたのしくて。いつもだれかがそこにいて。
ヒナタにいるみたいにふしぎと元気がわいてくる。

そんな居場所がある幸せを
全力であたりまえにしていこう。

こども食堂が、あたりまえにある街へ

組織・ガバナンスについて

団体名	認定特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
所在地	東京都新宿区西新宿 1-20-3 西新宿高木ビル7 階
設立年度	2018 年 2021 年 5 月 認定 NPO 法人取得 2021 年 10 月 非営利組織評価センター(JCNE)グッドガバナンス認証
役員	【理事長】 湯浅 誠(社会活動家 / 東京大学特任教授) 【理事】 渋谷 雅人 三島 理恵 【監事】 稲村 宥人(早稲田リーガルcommons法律事務所 弁護士) 金 洋浩(デロイト トーマツ税理士法人 税理士)
顧問	清原 慶子 佐藤 文俊 新田 信行
アドバイザー	【遺贈寄付】 齋藤 弘道(遺贈寄附推進機構) 脇坂 誠也(脇坂税務会計事務所 税理士) 【組織運営】 関口 宏聡(特定非営利活動法人セイエン) 【組織開発】 長浜 洋二(モジョコンサルティング合同会社) 【社会的インパクト評価アドバイザー】 鴨崎 貴泰(日本ファンドレイジング協会)
事業内容	地域ネットワーク支援事業 企業・団体との協働事業 調査・研究事業

役職員の多様性・ジェンダーバランス等

- ・役員(理事): 女性比率 33.3%。学(大学教授)・産(企業出身者)・民(非営利団体出身者)で構成
- ・役職員: 女性比率 59%。20代~60代までの幅広い年代層で構成。多様なバックグラウンド。

その他

- ・2022年度に理事体制を刷新、2023年度に顧問体制を構築し事業規模に応じたガバナンスを整備
- ・社会的インパクト評価アドバイザーを配置し、アドバイザー体制を強化
- ・「自由と責任」: プロジェクト制をベースにリーダーの裁量を最大限認めた体制を志向
- ・完全オンラインの運営: 役職員の居住地は全国に及ぶ
- ・フレックスタイム制の雇用者および自営型テレワーカーが大多数(8割)を占める
- ・自営型テレワーカーについても福利厚生を準備するなど、法定分を上回る待遇を追求
- ・2023年度中に報酬・評価・昇格を含む人事制度体系を構築予定